

コメント

二村 一夫

どうも過分のご紹介をたまわり、恐縮です。まず最初に、このように大原社会問題研究所をテーマとするパネルを組織した上に、私をコメンテーターとしてお招きくださったゴードン教授、また大原社研の業績を高く評価してくださったパネリストのお三方に心からお礼を申し上げたいと思います。もっとも、私は、現在、大原社会問題研究所を代表するといった立場にはありませんので、このお礼は研究所を代表してというより、半世紀余、さまざまな形でこの研究所の活動に関与してきた一個人としての資格で申し上げるものですが。

私がコメントしたい点は3つです。

その第1は、今回の3つのご報告は、このセッションの2つの課題をカバーする点でやや偏っていることです。つまり大原社会問題研究所がもつ研究のリソースとしての側面、研究に役立つ資料などを提供している機関としての面については詳細にご紹介くださいました。しかし、研究対象としての大原社会問題研究所については、必ずしも十分ではなかったことです。

もちろん中山さんのご報告は、戦前の大原研究所が女性学研究的先駆であったこと、さらに労働

*ゴードン氏による二村教授の紹介は以下の通り。

私の友人であり、先生である二村一夫教授を紹介します。彼はこれまでの報告についてコメントし、また研究所についてお話をします。二村教授は、多くの大学院生、日本とアメリカの労働史学者の研究にとって非常に重要な人物です。教育者や指導者としての業績に加え、彼の日本労働史研究への業績は非常に重要です。東京大学大学院時代、彼は大河内一男教授の「出稼型」論を批判した論文（「足尾暴動の基礎過程：「出稼型」論に対する一批判」、1959年、『法学志林』）を書きました。このような論文を書くことは、かなり勇気がいることだったと思います。なぜなら、当時彼は東大の総長だったかどうかは知りませんが、大河内教授は大御所だったからです。また、長い間にわたり徹底的に収集した史料に基づいて、二村教授は『足尾暴動の史的分析』（1988年、東京大学出版会）を刊行しました。私は幸運にもこの本の翻訳プロジェクトに共訳者として参加し、*The Ashio Riot of 1907* (1997, Duke University Press)が刊行されました。暴動は3日間続きましたが、そのなかで驚くほどいろいろなことが起こり、読者は暴動の「マイクロ・ヒストリー」の展開に引き込まれていくはずで、読んでいない方は、ぜひ読むことを勧めます。

また、二村教授は大学院時代に大原社研の所蔵史料の整理・分類作業を手掛け始めました。そして、法政大学の労働史の教員として大原社研の専任研究員となり、整理・分類作業の結果を一般に公開しました。彼は80年代半ばに研究所所長に就任し、その後10年間にわたり所蔵史料のデジタル化を進めました。その結果が、現在のWEBサイトのコンテンツに反映されています。（鈴木玲記）

科学という新たな研究分野が大原研究所から生まれたことを論じられたものですから、大原社研を研究対象として取り上げられたものですし、研究所の歴史において、いささか軽視されてきた感がある「労働科学研究」をご紹介くださったことは、大きな意味をもっていると思います。お話のように「労働科学」という新たな研究分野は大原社会問題研究所をルーツとするものでした。ただ、その母体となった「社会衛生部門」は、研究所創立当初から自律性が高く、すぐに別個の研究所として独立しています。大原社研88年の歴史のうちこの「社会衛生部門」が存在したのは、最初の1年半だけなのです。その意味で、研究対象として大原社会問題研究所を取り上げるのであれば、高野岩三郎を初めとする研究所の主潮流であった、社会科学部門について論ずる必要があったのではないのでしょうか。

コメントの第2点は、この研究対象としての大原社会問題研究所をどう見るかという問題にかかわっています。それは、「果たして大原社会問題研究所はシンクタンクであったか？」という疑問です。「シンクタンク」という語は、私の理解するところでは、政府や政党、あるいは軍や労働組合などが政策決定を行う際などに、その解決に役立つ方策を策定するための研究をおこなう機関です。つまりスポンサーやクライアントが存在し、そのスポンサーなどが直面している問題を研究し、解決策を提示する研究機関が「シンクタンク」ではないのでしょうか。ことによると、日本語の「シンクタンク」と英語のthink-tankとは意味が違うのかも知れませんが。

「シンクタンク」をこのように理解すると、大原研究所はそうした役割を果たしたことはなかった、と私は考えています。

もっとも、創立者の大原孫三郎が構想していた研究所は明らかにシンクタンクでした。彼は日本から貧乏をなくすための具体策を研究することを研究所に期待していたのですから。しかし、初代の所長に就任した高野岩三郎は、研究所を、そうした具体的課題に回答を見いだす研究を組織しようとはしませんでした。彼が作りあげた研究所は、研究員ひとりひとりが、自発的に選んだテーマを自由に研究する組織でした。スポンサーであり、クライアントでもあった大原孫三郎の要請に、研究所としてはとり組まなかったのです。もちろん高田慎吾の「児童問題研究」などは、孫三郎が経営していた岡山孤児院が直面していた課題と関連する研究でした。しかし、これとて、高田個人の研究関心にもとづいて行われたものでした。

私は、大原社会問題研究所は、シンクタンクというより、自然科学分野に多い「基礎研究所の社会科学版」、あるいは「プリンストン高等研究所」的存在だったのではないかと考えています。

第3は、コメントというより、補足報告です。つまり、このセッションのメインテーマである大原社会問題研究所がシンクタンクから文書館へと重点を移したとされる、その経緯について説明したいと考えます。最初に、私の個人的体験からお話しさせていただきます。やや長くなることをお許しください。

私が初めて大原研究所を訪ねたのは1956年1月、大学卒業直前のことで、法政大学大学院への進学を考え、大原研究所を下見に行ったのです。私の研究テーマに関する史料が、大原研究所が戦前刊行した『日本社会主義文献』に多数収録されており、それを見たいと思ってのことでした。しかし、その希望は実現しませんでした。史料はすべて倉庫に山積みになっており、何があるかさえ分からないということでした。実は1945年5月の東京大空襲で、研究所は全焼していました。ただ不

幸中の幸いだったのは、貴重な図書や資料だけは耐火性の高い土蔵に取められていたため、焼け残ったのです。未整理にせよ大量の史料が残されていることは確かめられたので、私は法政大学の大学院に進んだのでした。

つまり敗戦から十数年経った1950年代半ばでも、研究所はまだ再建途上だったのです。焼け残った図書については目録の作成が始まっていましたが、資料は、ほとんど手つかずでした。私は、これらの資料を何とか使えるようにしたいと考え、ボランティアとして資料の整理を始めました。10年後の1965年に大原研究所の兼任研究員になり、その2年後、今から40年前に専任研究員になりました。研究所での私の主な仕事は、所蔵史料の整理と、それを編集して復刻することでした。

大原研究所が文書館としての活動を開始したのは、私が最初に研究所を訪ねてから15年経った1971年のことです。週2日だけ空き校舎を利用して一般の閲覧に応ずることにしたのです。1973年からは、週5日の公開になりました。それまで、研究所が所蔵する図書資料は研究所のスタッフが利用するためのものでしかありませんでした。したがって、研究所が文書館として機能し始めたのは1970年代に入ってからで、敗戦から四半世紀も経っていました。

そのころ、大原社会問題研究所がアーカイブとしての活動に重点を置くことには、賛否両論がありました。正直のところ、今なお、その議論は続いています。全体的にみれば、研究所がアーカイブに重点を置くことには、否定的な意見の方が多いと思います。こうした評価が存在するのには、いくつか原因があります。いちばん大きな理由は、研究所は金を使うだけで稼がないという点にあります。

また、社会科学系の学部の人びとの間では、アーカイブスとしての活動は、研究より一段低いもの、つまり文書館は研究機関に比べ、二流の存在であると考えている人が少なくないことがあるでしょう。

もうひとつの理由は、戦前の大原社会問題研究所が著名な研究者を集め、先進的な研究をおこなったのにくらべ、戦後の大原社会問題研究所の研究成果は見劣りがするという評価です。この評価については、私としても否定しがたいところがあります。ただ、戦後の研究所の運営に携わった者としては、この違いは、戦前と戦後とで研究所をとりまく社会的条件、あるいは科学研究をめぐる状況が大きく変化した事実によるところが大きい点を指摘せざるをえません。戦前の大原社会問題研究所は、社会科学の分野で日本最初の研究機関であり、競争相手のいない状況で活動していました。もっとも大原研究所と同年に生まれた協調会は、競争相手でした。しかし、協調会の方は、半官半民のシンクタンクでしたから、社会的には、大原社会問題研究所の方が研究機関としては高く評価されていました。

ご承知のように、戦前の大原社会問題研究所は、大学など他の研究機関では取り組み得なかった、新分野についてパイオニア的研究をおこないました。榊田民蔵や久留間鮫造らのマルクス主義研究、権田保之助の娯楽研究、森戸辰男の社会思想研究や女性問題研究、高田慎吾の児童問題研究、笠信太郎のインフレーション研究などです。

これに対し、戦後の大原社会問題研究所は、戦後誕生した多数の大学の研究所、政府系のシンクタンクなどと競争関係にあります。しかも東大や京大、一橋大学、大阪市立大学など国公立の大学

の研究所が、財政的にはるかに豊かで多数の専任のスタッフを擁しているのに対し、私立大学の限られた予算のなかで、少数の研究員しか置くことが出来ない大原社会問題研究所が見劣りがすることは否定し得ないところです。

文書館機能に重点を置く方針は、こうした競争関係のなかで、研究所の特長を生かすために打ち出さざるを得なかったものです。大原研究所は、長い歴史のなかで、日本の労働運動、社会運動に関する基礎資料を収集してきました。『日本労働年鑑』を編集するための基礎資料を継続的に集めてきましたから、他の研究機関にはない図書、新聞、雑誌が系統的に集まっています。それに、戦前の研究所は社会運動を財政的に支援する意味もあって、労働組合や無産政党の本部所蔵資料を購入していました。これを基礎にアーカイブスとして充実させようという方針を1970年代以降、意識的にとって来ました。戦後の労働運動、社会運動を担って来た人びとが引退する時期に入りつつあったこと、かつては活発に活動していた組織が衰え、解散に追い込まれたといった事情もあって、資料の寄贈が相次ぎました。研究所が資料を誰にでも公開していることが、こうした傾向を促進したのです。

文書館のほかにも、戦後の大原社会問題研究所が力を入れてきたことに、研究センターとしての機能の強化があります。つまり社会・労働関係の研究者はもとより、一般の人びとに対しても、研究上の諸サービスを提供することです

その一例をあげれば、研究文献情報の発信です。1960年以来、研究所は「社会・労働関係文献月録」を作成し、雑誌に発表して来ました。先ほど鈴木さんからお話のあった論文データベース、和書データベースは、この蓄積があったから出来たことです。

もうひとつの例は、1986年に、研究所の機関誌を、誰でも投稿できる社会・労働研究の専門誌に変えたことです。ご承知のように、日本の大学などの研究機関が発行している雑誌は、ほとんど全て、内部のスタッフだけの研究成果を発表する「紀要」です。大原の雑誌も、それまでは「紀要」的存在でしたが、それを一般の筆者に公開する研究雑誌へと、性格を変えたのです。この背景には、財政的に弱体で、専任研究員を多数置くことは困難な研究所が、外部の力を借りて、実力以上に大きく見せることを狙った、いわば「苦肉の策」という側面があります。

しかし、これによって、大原研究所は、日本の労働研究、社会問題研究のセンターとして高く評価されるようになっていきます。なお、先ほどの鈴木さんのお話では省かれていましたが、1998年4月号以降、この『大原社会問題研究所雑誌』は全文をpdfファイルとして、オンラインで読むことが出来るようになっていきます。それも、誰でも無料で読むことが出来ます。

この研究センターとしての機能を世界に向けて強化しようと、この10年来、力を入れて来たのはインターネットの活用です。研究所のサイトを、デジタルライブラリー、デジタルアーカイブとして、所蔵資料をオンラインで読むことが出来るようにすることを目指しています。これについては、すでに鈴木さんから詳しいご報告がありましたので、私からつけ加えることはありません。どうぞ、せいぜい利用していただき、ご意見、ご要望などお寄せいただければ、まことに幸いです。

(にむら・かずお 法政大学名誉教授)